⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

7　Summary

⑴　Contracting entity : Kazuaki Nishishiba, Director General of Osaka Postal Savings Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : JWS data entry outsourcing

⑷　Fulfillment Period : From 1 April 2025 Through 31 March 2026 (additional auto-renewal period up to 3 times)

⑸　Fulfillment place : Osaka Postal Savings Operation Center, JANAN POST BANK Co., Ltd

⑹　Time limit for tender : 2 : 00 PM 3 February 2025

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Takashi Hoshinoo, General Affairs Division Accounting Officer Department, Osaka Postal Savings Operation Center, 1―2―1 Kitakawahara Itami City Hyougo pref, 539―8794, Japan. TEL 072―789―9442

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月12日

成田国際空港株式会社

代表取締役社長　田村明比古

◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12

○第2410号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　66、27

⑵　件名　データ連携プラットフォーム構築作業

⑶　履行内容　以下の通り機能の有したデータ連携プラットフォームを構築するものである。

①　データ収集を目的とした各システム間連携共通インターフェース機能

②　収集したデータを共有化するデータ変換機能

③　共通化データを共有先のアプリケーションに提供するためのデータ連携機能

⑷　履行期間　令和８年１月29日まで

⑸　履行場所　成田国際空港内

⑹　落札者の決定方法　総合評価項目の基準を満たし、契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、入札価格及び５年間の保守費を総合的に判断し、最も評価の高い者を落札者とする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たすこととする。

⑴　基本条件

①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「その他役務」または「その他販売」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。

②　単体企業であること。

⑵　履行実績　①を満たした上で、②もしくは③の実績を有すること。

①　プライバシーマーク付与認定またはＩＳＭＳ認証（ISO/IEC 27001）のいずれかを取得していることを書面により証明できること。

②　日本国内に限らず、国内線および国際線が就航している空港において、航空機の運航情報もしくは旅客情報を取り扱う設備・システムを納入し、稼働から１年以上の経験を有することを書面により証明できること。

③　代理店の場合は、役務実施者が日本国内に限らず国内線および国際線が就航している空港において、航空機の運航情報もしくは旅客情報を取り扱う設備・システムを納入し、稼働から１年以上の経験を有することを書面により証明できること。

⑶　作業従事者条件　なし

⑷　その他条件

①　別途契約する保守契約の契約期間中において、以下いずれかの資格を有する技術者を配置できること。

・AWS Certified Advanced Networking

・AWS Certified DevOps Engineer

②　本システムのアフターサービスを迅速かつ適切に行うことができること。

③　当社社員および保守員等に対して、運用及び保守を行う上で必要な教育訓練を行えること。

⑸　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。

⑹　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）

3　入札説明書等の交付

⑴　掲載（交付）期間　令和６年12月13日（金）から令和７年１月10日（金）午前11時まで

⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.naa.jp/jp/pinfo/index.html）にてダウンロードするか、４⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。

4　競争参加資格の確認申請書等の提出

本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。

⑴　提出先（担当部署）

〒282―8601 千葉県成田市成田国際空港内ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5484　e-mail：chotatsu@naa.jp

⑵　提出期間　３⑴に同じ。

5　入札執行・開札の日時及び場所

⑴　日時　令和７年３月11日（火）午後１時30分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和７年３月10日（月）まで。（なお、宛先は４⑴と同じとする。）

⑵　場所　ＮＡＡビル内

6　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　The Person who is Responsible for Contract : Akihiko Tamura, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.

⑵　Classification of the services to be procured : 66, 27

⑶　Nature of the services to be procured : Data Linkage Platform

⑷　Fulfillment period : 29 January 2026

⑸　Fulfillment place : Narita International Airport

⑹　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as “Other services” or “Other Vendors”. For further details, please refer to tender documents.

⑺　Time-limit for Tender : 10 March 2025

⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.